

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 12日

上場会社名 マツダ株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7261

本社所在都道府県

( URL http://www.mazda.co.jp )

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 ルイス・ブース

問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務本部長

氏名 尾崎 清

TEL (082) 282 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	736,804	9.4	8,541	△ 2.6	7,487	△ 31.5
13年 9月中間期	673,589	1.6	8,767	-	10,922	-
14年 3月期	1,364,682		26,063		28,348	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	3,903	△ 41.8	3.20
13年 9月中間期	6,706	-	5.49
14年 3月期	13,260		10.85

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 1,221,236,450株 13年 9月中間期 1,222,123,584株 14年 3月期 1,221,749,932株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	2.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,386,872	449,867	32.4	368.38
13年 9月中間期	1,377,564	440,276	32.0	360.50
14年 3月期	1,373,144	447,406	32.6	366.35

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 1,221,192,103株 13年 9月中間期 1,221,292,975株 14年 3月期 1,221,266,429株

期末自己株式数 14年 9月中間期 1,304,552株 13年 9月中間期 1,203,680株 14年 3月期 1,230,226株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	1,530,000	13,000	△ 35,000	2.00	2.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 28円 68銭 (予定されている自己株式買受後の期中平均発行済株式数により算出している。)

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の5ページを参照して下さい。

## 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目		当 中 間 期 (H14.4~H14.9)	前 年 中 間 期 (H13.4~H13.9)	対 前 年 中 間 期 増 減	前 期 (H13.4~H14.3)
		百万円	百万円	百万円	百万円
I	売上高	736,804	673,589	63,214	1,364,682
II	売上原価	606,310	562,383	43,926	1,121,746
	売上総利益	130,493	111,205	19,287	242,935
III	販売費及び一般管理費	121,952	102,437	19,514	216,872
	営業利益	8,541	8,767	△226	26,063
IV	営業外収益				
	受取利息・配当金	2,186	6,026	△3,840	8,004
	その他	2,617	2,612	5	7,002
	計	4,803	8,639	△3,835	15,007
V	営業外費用				
	支払利息	4,033	4,639	△605	9,040
	その他	1,824	1,845	△20	3,681
	計	5,857	6,484	△626	12,722
	経常利益	7,487	10,922	△3,435	28,348
VI	特別利益				
	固定資産売却益	11	1	9	151
	投資有価証券売却益	3,344	2,440	903	4,389
	関係会社整理損失引当金戻入益	—	724	△724	724
	その他	9	95	△86	160
	計	3,365	3,263	102	5,426
VII	特別損失				
	固定資産売却損	252	7	244	141
	固定資産除却損	1,172	1,116	56	3,097
	投資有価証券売却損	674	2	672	2
	投資有価証券評価損	36	0	35	1,587
	役員退職慰労引当金繰入額	—	572	△572	572
	関係会社整理損失引当金繰入額	1,041	—	1,041	—
	投資評価引当金繰入額	2,615	3,012	△397	8,136
	その他	165	—	165	138
	計	5,957	4,711	1,246	13,674
	税引前中間(当期)純利益	4,895	9,474	△4,579	20,100
	法人税、住民税及び事業税	424	16	407	31
	法人税等調整額	567	2,751	△2,183	6,807
	中間(当期)純利益	3,903	6,706	△2,803	13,260
	前期繰越利益	10,613	△112,256	122,869	△112,256
	土地再評価差額金取崩額	265	69	195	△756
	中間(当期)未処分利益	14,782	△105,479	120,262	△99,751

## 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目		当中間期末 (H14.9.30現在)	前 期 末 (H14.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前年中間期末 (H13.9.30現在)
		百万円	百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )					
I 流 動 資 産					
現金及び預金	1	146,614	153,450	△6,835	171,649
受取手形	2	50	51	△1	93
売掛金	3	95,171	94,073	1,098	92,428
たな卸資産	4	57,706	49,839	7,866	52,217
未収入金	5	66,130	56,275	9,854	50,400
繰延税金資産	6	22,207	35,640	△13,433	23,311
その他	7	10,975	5,796	5,179	3,223
貸倒引当金	8	△1,539	△3,915	2,376	△3,566
流動資産合計	9	397,316	391,211	6,104	389,757
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建物	10	76,415	76,549	△134	77,711
機械及び装置	11	131,429	126,913	4,516	101,047
工具、器具及び備品	12	22,795	22,650	145	20,435
土地	13	296,471	296,273	198	297,344
建設仮勘定	14	22,065	29,097	△7,031	44,732
その他	15	18,153	17,996	157	17,808
有形固定資産合計	16	567,331	569,481	△2,149	559,080
2. 無 形 固 定 資 産					
ソフトウェア	17	9,337	8,465	871	7,087
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	18	3,840	3,480	360	3,926
関係会社株式	19	175,504	177,883	△2,379	175,769
長期貸付金	20	147,758	147,243	514	147,327
繰延税金資産	21	87,631	75,126	12,505	91,310
その他	22	34,994	34,835	159	33,742
貸倒引当金	23	△25,745	△22,468	△3,276	△23,449
投資評価引当金	24	△11,104	△12,125	1,021	△7,001
投資その他の資産合計	25	412,880	403,976	8,904	421,624
固定資産合計	26	989,549	981,922	7,626	987,792
III 繰 延 資 産					
社債発行差金	27	6	10	△4	14
資産合計	28	1,386,872	1,373,144	13,727	1,377,564

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 末 (H14.9.30現在)	前 期 末 (H14.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前 年 中 間 期 末 (H13.9.30現在)
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円	百万円
I 流 動 負 債				
支 払 手 形	1 3,321	4,894	△1,573	3,083
買 掛 金	2 170,299	152,562	17,737	138,475
短 期 借 入 金	3 51,310	64,080	△12,770	56,590
一年内に返済すべき長期借入金	4 46,802	23,562	23,240	18,378
一年内に償還すべき社債	5 41,900	25,000	16,900	50,000
未 払 費 用	6 47,470	57,979	△10,509	54,825
製 品 保 証 引 当 金	7 16,379	14,660	1,719	14,944
関係会社整理損失引当金	8 3,316	2,275	1,041	2,275
債 務 保 証 損 失 引 当 金	9 —	—	—	2,140
事 業 再 構 築 損 失 引 当 金	10 —	—	—	121
そ の 他	11 18,669	20,631	△1,961	17,167
流 動 負 債 合 計	12 399,468	365,644	33,823	358,001
II 固 定 負 債				
社 債	13 100,000	136,900	△36,900	141,900
長 期 借 入 金	14 196,392	183,862	12,530	197,235
再評価に係る繰延税金負債	15 92,958	93,971	△1,013	93,379
退 職 給 付 引 当 金	16 144,651	141,185	3,466	141,051
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17 519	739	△220	653
そ の 他	18 3,015	3,434	△419	5,067
固 定 負 債 合 計	19 537,536	560,092	△22,556	579,287
負 債 合 計	20 937,004	925,737	11,266	937,288
( 資 本 の 部 )				
I 資 本 金	21 120,078	120,078	—	120,078
II 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	22 104,216	104,216	—	104,216
資 本 剰 余 金 計	23 104,216	104,216	—	104,216
III 利 益 剰 余 金				
1. 利 益 準 備 金	24 15,751	15,751	—	15,751
2. 任 意 積 立 金	25 69,344	182,152	△112,807	182,152
3. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	26 14,782	△99,751	114,533	△105,479
利 益 剰 余 金 計	27 99,878	98,152	1,725	92,424
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	28 125,884	125,326	557	124,501
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29 147	△54	201	△638
VI 自 己 株 式	30 △336	△312	△24	△305
資 本 合 計	31 449,867	447,406	2,460	440,276
負 債 資 本 合 計	32 1,386,872	1,373,144	13,727	1,377,564

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

なお、前期末及び前年中間期末の金額は、これに対応する科目の数値を記載している。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産 評価基準は原価基準、評価方法は総平均法によっている。
- (2) 有価証券 子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものの評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっている。また、その他有価証券のうち時価のあるものは中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっている。
- (3) デリバティブ取引 時価法によっている。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- (2) 無形固定資産 ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 製品保証引当金 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。
- (2) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。
- (3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理している。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。
- (5) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっている。
- (6) 投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上している。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約及び通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## 8. 法人税、住民税及び事業税の計上基準並びに法人税等調整額の計上方法

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上している。

## 会計処理方法の変更

### 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び工具は定額法）によっていたが、当中間会計期間より定額法に変更した。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

この変更は、生産の集中化、生産設備の共通化の進展などにより、個々の生産設備が安定的に操業される事業環境となり、投下資本の回収が平均的に図れる事が見込まれる状況となったので、費用と収益のより適正な対応を目的として行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は6,238百万円減少し、営業利益は5,646百万円増加、経常利益および税引前中間純利益は5,796百万円増加している。

## 追加情報

### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金取崩等会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。

### 2. 中間貸借対照表

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

### 3. 不動産信託

平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受益者から賃借している。また、譲渡先と匿名組合契約を締結し、当該匿名組合出資金4,421百万円は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	965,418 百万円	968,572 百万円	966,297 百万円
2. 担保に供している資産	318,688	296,087	318,793
担保権によって担保されている債務	200,804	206,872	206,688
3. 劣後特約付貸付金	135,156	135,019	135,092
4. 保証債務等	204,681	197,413	251,911
5. 買戻条件付債権譲渡高	21,445	22,312	24,812
6. 期末残高に含まれる期末日満期受取手形	-	2	15
(中間損益計算書関係)	当中間期	前年中間期	前 期
減価償却実施額			
有形固定資産	11,997 百万円	15,861 百万円	32,242 百万円
無形固定資産	929	948	1,900

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前年中間期	前 期
リース物件の取得価額相当額	136,649 百万円	141,536 百万円	133,648 百万円
減価償却累計額相当額	74,437	77,736	71,755
中間期末(期末)残高相当額	62,211	63,800	61,892
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	65,937	68,365	65,976
(うち1年内)	(19,332)	(19,040)	(18,635)
当期の支払リース料	10,745	11,298	22,109
減価償却費相当額	9,048	9,494	18,414
支払利息相当額	1,351	1,549	2,961

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とした定額法によっている。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としている。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間期	前年中間期	前 期
未経過リース料期末残高相当額	25,119 百万円	26,156 百万円	25,638 百万円
(うち1年内)	(1,066)	(1,058)	(1,063)

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

関 連 会 社 株 式	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
貸借対照表計上額	330	330	330
時 価	263	109	164
差 額	67	221	166

## 重要な後発事象

1. 平成 14 年 9 月 20 日開催の取締役会において、第 4 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、次のとおり発行した。

### マツダ株式会社第 4 回無担保転換社債型新株予約権付社債 (期中償還請求権および転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)

発行年月日	平成 14 年 10 月 7 日
発行総額	60,000 百万円
発行価格	額面 100 円につき金 100 円 ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。
利率	年 0.0%
償還期限	平成 19 年 9 月 28 日
期中償還請求による償還	本社債の社債権者は、平成 18 年 8 月 16 日から平成 18 年 8 月 31 日までの間に本社債の償還を請求することができる。この場合、当社は、期中償還請求のあった本社債全額について平成 18 年 9 月 29 日に額面 100 円につき金 100 円で償還する。
転換価額	1 株につき 306 円
行使請求期間	平成 14 年 11 月 1 日から平成 19 年 9 月 27 日
資本組入額	1 株につき 153 円
担保	なし
使途	社債償還資金
重要な特約	担保提供制限 本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で今後発行する他の転換社債型新株予約権付社債に担保権を設定する場合には、本社債のためにも担保附社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。 純資産額の維持 本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における監査済の連結貸借対照表に示される資本の部の金額を 1,297 億円以上に維持しなければならない。 担保付社債への切換 社債管理会社と協議のうえ、いつでも本社債のために担保附社債信託法に基づき、担保権を設定することができる。

2. 平成 14 年 10 月 21 日開催の取締役会において、次のとおり国内生産体制の再編成の方針を決定した。

ミレニアムプラン(中期経営計画)における国内及び輸出向け生産台数の増加に対応するため、当社工場の生産能力と生産効率向上に向けて、平成 16 年度に宇品第二工場を再開し、本社第一工場を閉鎖する。これにより、本社第一工場で生産しているトラック系商用車を、平成 15 年春から順次、外注生産し、同工場で生産しているその他の車種は宇品第一工場又は宇品第二工場に移管する。年間国内生産能力は現在の 788 千台から 110 千台増(14%増)の 898 千台に拡大する。

この再編成に伴う損失は 28 億円程度と見込んでおり、平成 15 年 3 月期決算において特別損失に計上する予定である。



3. 平成14年10月31日に開催した取締役会において、国内販売会社の財務体質の改善を図り、強固な経営基盤を構築すべく、系列国内販売会社に対して実施した劣後融資を資本に振替えると同時に、一部地域で広域統合を進めることを決定した。劣後融資の資本振替による増資予定額は以下のとおりである。

合併販社

<u>対象地区</u>	<u>増資予定時期</u>	<u>現会社名</u>	<u>増資額(百万円)</u>
東北地区	平成15年1月14日	秋田マツダ販売(株)	3,767
		(株)山形マツダ自動車	1,401
		(株)マツダアンフィニ岩手	519
		(株)マツダアンフィニ仙台	1,550
		小計	7,237
北関東地区	平成14年12月17日	(株)マツダアンフィニとちぎ	5,603
		(株)マツダ新茨城	2,695
		小計	8,298
甲信地区	平成15年1月14日	(株)山梨マツダ	1,981
		(株)長野マツダ	422
		小計	2,403
静岡県	平成14年12月17日	(株)静岡マツダ	4,714
		(株)マツダアンフィニ静岡	4,261
		(株)マツダアンフィニ浜松	1,148
		小計	10,123
東海地区	平成15年1月14日	東海マツダ販売(株)	-
		(株)三重マツダ	2,163
		小計	2,163
北陸地区	平成15年1月20日	石川マツダ販売(株)	2,476
		(株)富山マツダ	1,210
		(株)マツダオート福井	809
		小計	4,495
京滋地区	平成14年12月17日	(株)マツダアンフィニ京都	2,774
		(株)滋賀マツダ	3,443
		小計	6,217
西四国地区	平成15年1月20日	高知マツダ(株)	1,612
		(株)愛媛マツダ	3,373
		小計	4,985
九州地区	平成15年1月20日	大分マツダ販売(株)	2,147
		(株)北九州マツダ	2,388
		福岡マツダ販売(株)	6,719
		小計	11,254
合併販社合計			57,175

単独増資販社

平成14年12月24日	(株)マツダアンフィニ北海道	1,277
	(株)函館マツダ	668
	(株)福島マツダ	3,121
	新潟マツダ自動車(株)	3,054
	新岐阜マツダ販売(株)	1,599
	(株)マツダアンフィニ岡山	2,150
	(株)南九州マツダ	3,064
単独増資販社合計		14,933
総合計		72,108

<平成15年3月期 中間決算参考資料> (単独)

平成14年11月12日

(単位：千台/億円)

		前中間期実績 H13.9(第136上期)		当中間期実績 H14.9(第137上期)		前期実績 H14.3(第136期)		通期予想 H15.3(第137期)						
売上高	国内	1	42.9%	2,891	△8.1	%	40.0%	2,949	+2.0	41.2%	%	39.9%	6,100	+8.6
	輸出	2	57.1%	3,844	+10.4	60.0%	4,419	+15.0	58.8%	8,029	+17.6	60.1%	9,200	+14.6
	計	3	100.0%	6,735	+1.6	100.0%	7,368	+9.4	100.0%	13,646	+3.2	100.0%	15,300	+12.1
売上高比			1.3%			1.2%		1.9%		1.2%				
営業利益		4		87	-	85	△2.6	260	-	180	△30.9			
売上高比			1.6%			1.0%		2.1%		0.8%				
経常利益		5		109	-	74	△31.5	283	-	130	△54.1			
売上高比			1.4%			0.7%		1.5%		△2.1%				
税引前当期純利益		6		94	-	48	△48.3	201	-	△325	-			
売上高比			1.0%			0.5%		1.0%		△2.3%				
当期純利益		7		67	-	39	△41.8	132	-	△350	-			
為替レート		8	円	US\$@122 EUR@108		円	US\$@123 EUR@117	円	US\$@125 EUR@110		円	US\$@122 EUR@117		
設備投資		9		167		177		468		380				
減価償却費		10		158		119		322		240				
売上高比			4.1%			5.1%		4.6%		4.8%				
研究開発費		11		278		381		633		740				
労務費		12		776		817		1,546		1,640				
総資産		13		13,775		13,868		13,731		13,800				
株主資本比率			32.0%			32.4%		32.6%		29.7%				
純資産		14		4,402		4,498		4,474		4,101				
有利子負債残高		15		4,641		4,409		4,334		4,780				
純有利子負債残高		16		2,924		2,943		2,800		3,032				
キャッシュ・フロー		17		△616		△119		△491		△200				
業績評価		18	増収・減益				増収・減益							
国内生産台数		19		374	+2.2	395	+5.7	730	△1.1	780	+6.9			
売上	国内	登録車	20	129	△11.6	125	△2.7	247	△16.7	258	+4.6			
		軽自動車	21	18	△14.3	23	+26.9	40	△2.1	45	+12.9			
		計	22	147	△11.8	148	+1.0	287	△14.9	303	+5.7			
台数	海外	北米	23	113	+33.0	101	△10.7	226	+26.9	196	△13.4			
		欧州	24	74	△10.3	102	+37.8	151	△4.9	200	+32.6			
		その他	25	86	+8.1	88	+2.4	157	+2.5	172	+10.2			
		計	26	273	+10.5	291	+6.5	534	+9.0	568	+6.5			
計		27		420	+1.5	439	+4.6	821	△0.8	871	+6.2			
シェア			4.9%			4.6%		4.6%		4.9%				
国内登録・届出台数		28		138	△9.2	129	△6.4	268	△12.5	280	+4.3			
従業員数 (就業員数)		29		19,274		18,448		18,698		18,055				